

2

活力に満ちた 産業振興都市づくり

農業の振興

農畜産物の生産拡大（農林課）

○農業の振興 2,292 万円

地域条件を生かした収益性の高い農業経営を支援するとともに、地域で取り組む特産品目の生産、園芸作物の生産、環境保全型農業の実践を支援することで、農業生産の拡大と所得向上を図ります。

○鳥獣被害の防止 1,791 万円

ツキノワグマ、ニホンジカなどによる農作物被害を防止するため、電気柵などの購入に対して助成します。

また宮古市鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動などを支援します。

地域農産物の消費拡大（農林課）

○地産地消の推進 1,120 万円

市内で生産されるさまざまな農林水産物を広く消費者にPRするとともに、学校給食に地元農産物を供給する生産者や生産者組織に対して助成します。また、学校給食センターが実施する「まるごと宮古食材の日」の宮古市産食材費を助成します。

担い手の確保・育成（農林課）

○農業担い手確保対策 401 万円

新たな農業の担い手を確保し地域農業の振興を図るため、農業に意欲を持って新規に参入しようとする就農希望者とその研修を受け入れる農家および新規労働者を雇用して経営を拡大する農家に対して助成します。就農希望者には研修支援として月額12万5千円、研修受け入れ農家と雇用農家には月額3万円を限度に助成します。

また新規就農者が農業経営を開始するために必要な施設および機械設備などの整備に対して助成します。

○農業次世代人材投資 975 万円

農業経営開始から初期段階の青年就農者の生活を支援し、農業経営に対する意欲の維持・向上を図り、次世代の地域農業の担い手を育成するため給付金を給付します。

農地の保全・活用（農林課）

○耕作放棄地解消

50 万円

増加傾向にある耕作放棄地を有効的に活用し、生産性の高い農業の確立を図るため、耕作放棄地を農地として再生する取り組みに対して助成します。

林業の振興

計画的な森林整備の推進

○森林づくり補助（農林課）

1,974 万円

計画的・共同的に森林の手入れをしている民有林の所有者が行う森林整備、間伐材搬出の経費を補助します。資源循環サイクルの構築、間伐材利用の推進により二酸化炭素吸収源対策に寄与します。

◆補助対象 植林、下刈、枝打ち、除伐、保育間伐、更新伐、間伐材の運搬経費、作業路の開設・改良

○木の博物館推進（川井総合事務所）

645 万円

希少な植生や森林の多面的機能について紹介、体験できる木の博物館の整備拡充を図るための調査事業や施設整備を行います。また、市民向けの木の博物館分館ツアーを実施します。

○スマート林業推進【新規】（農林課）

1,600 万円

航空レーザー計測・解析や空中写真を用い精度の高い森林情報を活用することで、森林施業の効率化を図ります。

地域材の利用促進（農林課）

○木質バイオマスストーブ購入補助金

150 万円

地球にやさしい木質バイオマス利用を促進するため、2次燃焼機能付きまきストーブおよびペレットストーブの購入者に補助します。

◆1台あたりの補助限度額 10 万円

○地域木材利用住宅推進

1,800 万円

地域材の利用を促進するため、一定割合以上の地域材を使用して新築または増築する住宅に補助します。

◆1棟あたりの補助限度額 30 万円

担い手の確保・育成（農林課）

○林業担い手確保対策

558 万円

林業への新規就業希望者と新規就業希望者の研修を受け入れる林家に対して助成します。新規就業希望者には研修支援として月額 12 万 5 千円、研修受け入れ林家には月額 3 万円を限度に助成します。

また、新規就業者が林業経営を開始するために必要な施設および機械設備などの整備に対して助成します。

水産業の振興

生産の拡大 (水産課)

○栽培漁業の推進

985 万円

沿岸漁業の振興のためには「つくり育てる漁業」が重要です。そこで、減少傾向にある磯根資源の増大を図るため、漁業協同組合が行うアワビなどの栽培漁業に対して助成します。

○廻来船誘致対策

1,410 万円

宮古市魚市場の水揚げは、廻来船が数量・金額ともに大きな割合を占めていることから、関東・北陸・北海道・東北地区の船主や漁業協同組合などに対して、官民一体の誘致活動を行うとともに、廻来船や買受人が使用する氷に対して一定の助成を行い、水揚げの増大と加工原魚の確保を図ります。

○水産物の消費拡大

535 万円

J R 目黒駅前で開催される「目黒のさんま祭り」への参加などを通じて、宮古の水産物の P R 活動を行います。

漁港・漁場・漁村の整備 (水産課)

○漁港・漁場・漁村の整備

5 億 6,631 万円

出漁準備や陸揚げなど、漁業生産活動の拠点となる漁港の新たな施設整備や、老朽化した施設の補修を行い、安全確保や作業の軽減を図るとともに、漁港の地震・津波・高潮への防災対策を進めます。

また、漁場は漁業の生産の場でもあることから、漁港などと一体的に整備を進めます。

- ◆市営管理漁港整備事業 小堀内漁港 (撰待地区)、小港漁港、津軽石漁港、千鶏漁港、石浜漁港
- ◆市営管理漁港補修事業 小堀内漁港 (撰待地区・小堀内地区)、日出島漁港
- ◆県営漁港整備事業負担金 田老漁港、重茂漁港

○浜の活力再生施設整備

1,267 万円

姉吉漁場のわかめ・こんぶ養殖施設の整備費用を支援します。

担い手の確保・育成 (水産課)

○漁業担い手確保対策

2,531 万円

漁業の担い手を確保するため、養殖漁業および漁船漁業の新規就漁者を受け入れる経営体が所属する漁協に対し、新規就漁者の就業支援資金、施設・機械整備資金や I ターン者の家賃を助成します。また、漁業体験を支援します。

工業の振興

モノづくりの環境整備 (産業支援センター)

○産業振興補助

500 万円

宮古市産業振興基金を活用し、生産力の向上・産業間の連携強化・商品の高付加価値化・販路拡大などに取り組む事業者、生産者などを支援します。

- ◆補助金の上限額 100 万円

企業立地の推進（産業支援センター）

- 企業誘致 207 万円
 企業立地に取り組むとともに、既存企業のフォローアップにより、雇用機会の拡大を図ります。

商業・サービス業の振興

魅力ある商業活動の推進（産業支援センター）

- 商工の振興 2,767 万円
 商工会議所など市内各種団体への支援・指導や、商店街団体などが行う魅力ある商店街づくりのための事業への助成などにより商店街の活性化を図ります。

経営基盤の強化（産業支援センター）

- 商工金融対策 4 億 6,600 万円
 市内中小企業の金融対策として、中小企業振興資金融資制度を実施します。市の利子補給により、低金利で借り入れることができます。

観光の振興

受入体制の整備

- 三陸ジオパーク推進（観光課） 562 万円
 宮古市三陸ジオパーク推進協議会など関係団体と協力して三陸ジオパークの普及・拡大を図ります。
- 和井内地区環境整備【新規】（新里総合事務所） 1,770 万円
 和井内地区の国道 340 号沿いに通行者などの利便性の向上を図るため、トイレを整備します。

地域観光資源の活用（観光課）

- 宮古版地域DMOによる観光推進 560 万円
 地域一帯での魅力的な観光地づくりに向けて、データ収集や分析などに基づいた戦略的な観光プロモーションを行う宮古版地域DMO事業を支援します。
 ※DMOとは、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行うかじ取り役となる法人を指します

情報の発信（観光課）

- 観光宣伝 6,058 万円
 観光パンフレットの作成やメディアなどを活用した広告・宣伝活動を行い、宮古市のPRを行います。また、各種観光イベント（鮭まつり、夏まつり、秋まつりなど）や、宮古観光文化交流協会が行う観光宣伝（首都圏での観光PRイベントなど）を支援し、観光客の誘客を図ります。

連携・高付加価値型産業の形成

産業支援体制の充実（産業支援センター）

○産業立市ビジョン策定 116万円

各産業相互の連携を強化し、6次産業が躍動する産業都市づくりに向けて、指針となる「宮古市産業立市ビジョン」の策定を行います。

○産業支援センター運営 1,931万円

地域産業の総合支援を行います。

- ◆セミナー、フォーラムなどの開催
- ◆新規事業、異業種の交流
- ◆工業振興ビジョンの策定
- ◆新製品開発、販路開拓の支援
- ◆宮古市産業まつり補助金

食産業の支援（産業支援センター）

○食産業支援 667万円

産業界の連携強化、商品の高付加価値化、販路拡大などに取り組みます。

- ◆専門家指導
- ◆セミナー、コンクールの開催

港湾の利用促進

貨物取扱機能の強化（港湾振興課）

○宮古港港湾機能の強化 9,400万円

宮古フェリー航路の宮古寄港早期再開のため、関係機関への働きかけを行うほか、港湾管理者である岩手県と連携して、港湾機能の強化を図ります。

雇用の促進と労働者の福祉の充実

雇用の促進（産業支援センター）

○雇用対策 2,970万円

離職者および未就業者の就業促進ならびに若者などの能力向上と就職活動を支援します。

- ◆トライアル雇用奨励金による雇用の創出
- ◆離職者の資格取得支援やセミナー開催などによる再就職支援
- ◆ジョブカフェみやこ設置への支援
- ◆U・Iターン、新規高卒者などの就職支援

○移住（就業）支援事業 628万円

過度な東京圏への一極集中の是正および地方の担い手不足解消のため、東京圏から移住し就業した人に移住支援金を交付します。